



「古屋まさお」とともに歩む

友雅会 ニュース

発行元：友雅会
 〒405-0007
 山梨県山梨市七日市場816-7
 TEL 0553-23-6688
 FAX 0553-22-3700
■発行責任者：古屋 雅夫
 実りの秋・食欲の秋、一方季節となり変わり目の時期でもあります。朝晩の寒さに注意し、山梨市の秋を満喫してください。

9月定例
 市議会報告

向こう5年間の総合計画・市政運営は「経営型行政」に視点をおき「協働のまちづくり」による満足度の高い市民サービスを目指す



9月定例議会が28日まで開催され、「定住促進住宅」として購入し活用する小原東の雇用促進住宅に関わる管理条例、敬老祝い金条例の一部改正等6件、予算（H23年度補正、H22年度決算認定）関連9件等を審議し、賛成多数で原案通可決された。

「古屋まさお」市議は14日に今年2度目の代表質問に立った。

代表質問にて、目標の柱の一つとしている「協働まちづくり」の考えが「総合計画の見直し」で方向づけられる。また今後の「下水道事業経営のあり方」等に対する政策提起、子育て、教育支援等の充実に向けた9項目の質問を行った。

※答弁内容は古屋まさおメモであることから、的確な表現、言葉足らずのところがありますがご容赦願います。

1、「総合計画」（H19年～28年）の進捗状況・見直し（後半5年間の考え方等）について

社会状況は、「少子高齢化」、「人口減少」、「財政縮小」、「地域内の経済も縮小」等、総合計画作成時と変化してきている。また、財政（一般会計）も、10年後にはマイナス約10億円の歳入減の予測が示されている。

【質問・政策提起】

- 「総合計画」作成時から現在までの基本施策の進捗状況について。
- 「総合計画」の見直しにあたっての目的、目指す方向性について。
- 山梨市の基幹産業・果樹等の栽培者（農業従事者）に対する支援策の具体化、商業・工業者への後押し策、また雇用対策などの政策を前面に出した見直しが必要。

●総合計画の推進には各主体団体との協力・連携などコミュニケーションを含む「トータル・システム」づくりが必要である。

【市長の見解】

- 1) 進捗状況はまちづくり指標98指標のうち、①目標数値を達成しているもの「太陽光・新エネルギーによる発電量」「公共施設耐震化数」等43指標。②計画策定から改善されたもの「ごみのリサイクル率」等28指標、③数値が悪くなっているもの「地元購買率、公共機関の便利さ」などの22指標となっている。
- 2) 現在、後期計画（H24～28年度）の中でまちづくりの指標を検討。
- 3) 市民への公表はH24年度HPで行う。
- 4) 総合計画の目的は、策定時から5年間の社会情勢、市民ニーズ、制度改

正、施策の検証等を踏まえ、H28年度までの主な事業、適切なまちづくり指標検討を行うこととして、審議会で検討を始めた。

5) 見直しの方向性は将来像の実現に向け、28年度までを基本計画・施策の見直しを図る。産業振興も大きな課題として受け止める。なお、後期計画は12月議会前の全員協議会で明らか

第1次山梨市総合計画
平成19年度～平成28年度

人・地域・自然の養える 和のまち 山梨市



↑基本構想である総合計画

裏面に続きます



↑協働のまちづくり」朝市の様子
(七日市場地区)

にする。

また、「協働のまちづくり」を基本理念と位置づけ、総合計画を核としたトータル・システム・施策、事業を協働の体制を構築し、経営型行政を改革の視点に捉え、トップマネジメント機能の構築、職員の意思改革・資質の向上並びに情報の積極的な発信による住民の広聴活動など推進していく。

2. 「下水道事業経営計画」作成、 料金見直しに向けた考え方について

【質問・政策提起】

下水道料金はH19年4月から平均4.9%値上げされ、あわせて「下水道公営企業健全化計画」に基づき今まで事業運営が進められてきている。また現在、下水道料金見直しに向け、審議会で論議されている。

●財政運営課題（自主財源の確保、公債費の平準化等）の改善状況と今後の経営計画を策定するにあたっての基本的な考え方。

●下水道使用料金の適正化に向けた審議を2年間据え置いた理由。

●下水道事業の健全経営に向けた、効率化等の検討が求められている。一例であるが、上下水道を同一の組織で運営などの検討も必要。

●料金問題は切っても切り離せない、特に下水道特別会計では現在、一般会

計からの「繰入金」、約6億3千万円をもって運営をしている。将来に向けた公営事業のあり方、使用料金の方向性を市民に明らかにし、市民の合意形成を図る必要がある。

【市長の見解】

◎現状について／下水道事業会計の自主財源確保は一般会計からの多額の繰入金は解消されていない。

●普及率は、H22年度末は、45.7%と建設費用の抑制からやや低めである。

●起債残高は97億3000万円余、予定より8千万円余縮小した。

●建設事業費は耐震工事を除くとほぼ予定通り。

【下水道事業計画策定の基本的考え方】

1) 事業の健全経営を目標にH24年度～33年度までの計画期間とする。

2) 下水道料金の適正化に向け、2年据え置きは水道料金の見直し等と重なることから2年据え置いた。

3) 健全経営の効率化に向けて、「下水道事業の公営化」を目指し、組織改革も重要な事項として中長期的に検討する。

4) 料金改定の考え方は、現状事業および将来予想される経費等について審議会で説明し、受益者負担について現在、諮問中。

5) 特に急激な負担は市民生活に影響があることから、10年間で段階的な改定を図りたい。市民に対してはあらゆる機会を通じ理解を求めたい。

3. 特別支援教育・子育て支援・体験教育の充実について

【質問・政策提起】

●発達障害を持つ児童は普通学級における在学率は5～6%程度となっており、社会の環境の変化等の中で増加傾向あることから「支援員」体制の充実が必要。

●市の特性を活かし、すでに「農業に親しみ体験する学びの場」を教育課程に取り組んでいる学校があるが、今後の「体験教育の充実」（未実施校への拡充）に向けた教育の考え方は。

●新生児用の「ベビーシート」、最長6ヶ月の貸し出し期間を1年位に延長すること、また新生児用（10kg以上）の幼児用シート貸し出しメニューの制度の新設。

●万力公園の「トイレの改修」を含めた施設の充実。

【教育長等の見解】

1) 発達障害を持つ児童への教育支援員の配置は有効な手段であることから対象等の状況を見極め適切な配置を行う。

2) 山梨市の地域性を活かした体験教育はこれまで以上に重視されておることから、農業体験を含む地域の特性を活かした体験教育に取り組む。

3) ベビーシートの貸し出し期間については前向きに検討する。幼児用シートの貸し出しは長期的期間の貸出となることから、市民からリサイクル化を図る仕組みを含め検討を行う。

4) 万力公園の施設については老朽化が進んでいることから、H24年度に公園長寿命化計画策定し利用者ニーズにあった施設改善（トイレを含む）H25年度までに目指す。

【記事掲載以外の質問事項】

●「市町村基本構想の策定義務」の撤廃に伴うその意義等について

●H24年度予算編成に向けた各種施策の展開について

●子供手当の廃止、児童手当の復活に伴う影響等・対応策について

●「障害児適性就学指導委員会」の単独設置について

●山梨市内のごみ処理施設及び甲府・峡東ごみ処理施設について

※H23年度の決算概要については「古屋まさお」のブログに掲載。



★★★★★ 「友雅会ニュース」あとがき ★★★★★

▼9月議会はH22年度決算、追加補正予算の議決並びに、「敬老祝い金見直し」「健やか育児支援金祝い金」（第3子対象2回支給）の見直し等の条例改正は賛成多数で可決された。▼厳しい財政の中、市民ニーズも変化してきており、価値と選択を前提とした満足度の高い行政サービスが求められており、こうした諸課題に着実に対応していきたい。

<http://www.e-masao.net/>